

The social welfare in OSAKA



大阪の 社会福祉

2024年4月

827



社会福祉法 大阪市社会福祉協議会

<http://www.osaka-sishakyo.jp>



能登半島地震 被災地での“地元主体”の支援活動に職員派遣



4・5面

被災者の思いを一心に!②
七尾市災害ボランティアセンターへの運営支援

HB 正月から大地震に見舞われた日本。その中でいつも思うのは、災害ボランティアのことだ。阪神淡路大震災のボランティアは、みんな無我夢中で、まさに混沌の中の活動だった。トラブルもいっぱいあったけれど、それでも市民一人ひとりの自由意思が社会を動かしていくという実感が持てた。だからボランティア元年という言葉も生まれた。その後、災害を経験するたびに条件が整ってきた。災害ボランティアセンターがいろんな情報を出してくれて、テレビなどのマスキミの情報も整備され、スムーズに支援活動が展開されていると思いきや、現地では意外とそうでもないらしいのだ。▼3月になってもニュースでは、元気な人はだんだん自宅の片づけや仕事につきだし、避難所では高齢者ばかりが残り人手不足だとか。福祉施設では出勤できない職員や自宅に帰れなくて何日も継続して働く職員が出てきたり、人の問題は深刻なのに、地理的な事情もあるのだから、活動の受入れには課題がある。▼ボランティアというのは責任を持たなければならぬから、迷惑をかけてはいけない。しかし、もっと自由なものではないだろうか。

(石)

ニーズを把握して誕生した 通いの場「そやんな百歳体操」



元気なお年寄りが
多い街をめざして!!

平野西地域では、平野西会館新館で2月28日から「そやんな百歳体操」という愛称の通いの場がスタートしました。第2・4水曜日午前10時から開催され、3月27日に開催した際は35人が参加し、いきいき百歳体操（いつまでも元気でいきいきと暮らせるように工夫された高齢者向けの体操）がおこなわれました。

気づきと地域住民
の声から誕生

今回の取組みが開始することになったきっかけは、必要性を以前から感じていた同地域の今岡敏夫会長が平野区社協が発行した「つどいの場マップ」を見て、同地域で運動ができるつどいの場がないと改めて感じたことでした。地域住民から求める声もあったこと、令和5年に実施した高齢者住民アンケートの回答からも、外出が減り、運動の場を求める声が多かったことなどから、立上げに至りました。



▲ボランティアのサポーターと保健師指導のもと、百歳体操をおこないました

た。百歳体操をおこなったことがなかったため、今岡会長や地域福祉活動コーディネーター、ボランティアとして関わるサポーター、保健師、区社協らが開催に向けて何度も集まり、運営方法や気をつけるポイント、機材、広報などについて話し合いました。また、実施するにあたって参考にするため、平野西地域に隣接する地域へ見学に行き、イメージを持つ機会をつくりました。また、第2層協議体でも、近隣地域とともに百歳体操をテーマとした意見交換がおこなわれました。



▲ボランティアのサポーターが体操のフォローも

2月14日に開催したお試し会には、会場いっぱい参加者が集まり、健康への強い関心が感じられ、2月28日に活動を開始することになりました。

初めての活動を
継続できるように

今岡会長からは、「初めての活動のため、体操をサポートしてくれる方が見つかるか、どれだけ参加していただけるかなど不安でしたが、話し合いながら準備をすすめて、いざ実施してみると、回を重ねるごとにどんどん参加者が増え、男性の参加もいろいろの方がボランティアで

運営に関わっていただいています。今後、ボランティアの輪を広げていきながら、男性にもできる限り関わってもらえればと思っています」と語りました。

区社協の蓬菜美賀第2層生活支援コーディネーターは、「会場いっぱいの参加があるので、今後はサテライトや別の会場で実施することも含め、みんなで検討していきたいと思っています。また、次回（4月）からは百歳体操に脳トレのプログラムを組み合わせることも検討されています。これからもボランティアの方が主導となつてすすめていけるよう、継続して関わっていただきたいと思っています。また、百歳体操の場をまだ知らない方にも届くよう、情報発信していきたいです」と話しました。



▲左から平野西地域の今岡敏夫会長、前村京子地域福祉活動コーディネーター、蓬菜美賀第2層生活支援コーディネーター

参加者の声

- 遠くの百歳体操の場に参加していましたが、高齢になつて行けなくなったので、家の近くで百歳体操ができるようになり、うれしいです。
- まだ元気ですが、楽しくていい運動になるので、続けていきたいと思ひます。
- 2回、3回しかまだ体操していませんが、足が軽くなりました。

活動者の声

- たくさんの方が参加され、楽しまれている様子が伺え、こちらもうれしくなります。
- 参加された方とも、活動者同士でもつながりができて、楽しく活動できています。
- 「平野区が一番元気で」を伝えていけるようすすめていきたいです。また、身体状況や気持ち面から1人でも来づらい方が、1人でも多く安心して来られるような場になったらうれしいです。

特集

活動者の広げ方のススメ4 未来の担い手育成に向けて

本記事では、新たな担い手発掘をめざして、市内各区・地域の工夫をこらした取り組みを紹介します。（活動者の広げ方のススメ1・2は令和6年1～3月号に掲載）

オリジナルDVDを使った 小学校での取り組み

今回は天王寺区桃陽地域で地区社協や連合振興町会、地域活動協議会などの会長を務める服部多嘉男さん、民生委員・児童委員で桃陽地区委員長の田中孝子さんに、地域で作成したオリジナルDVDや小学校と連携した取り組みについてお聞きしました！

桃陽地域での具体的な取り組み について教えてください。

服部さん 桃陽地域の活動を知らせてもらおうと、平成31年にオリジナルDVDを作成し、お披露目会をしていこうと思っていた矢先にコロナ禍になってしまいました。町会内では見ても見えませんが、その後どう広めていこうか悩んでいた時に、桃陽小学校のPTAの方を通じて、PTAの方々と校長先生にDVDを見ていただいたところ

ろ、授業で地域を学ぶ機会にしたらいいのではないかと話がすすみました。

未来の担い手育成に向けて、昨年11月に6年生（3クラス）の国語の時間に、「自分たちが思い描く桃陽地域」と題した授業をおこないました。当日は区社協職員、地域活動者が出向き、DVDを見た後に地域活動者から桃陽地域での活動や課題について詳しく説明がありました。その後、小学生たちが自分たちで他都市の地域活動の取組みを調べて自分たちの地域でどのような取組みをする必要があるかについての発表がありました。発表では、地域清掃で交流する「ゴミ拾い大会」や、地域のよいところの写真を撮って発表する「フォト大会」など発想豊かなアイデアがたくさんありました。

当日はどのようなやりとりがありましたか。

田中さん 「会長までどうやっ

てのぼりつめたのか」「お給料はいくらもらっているのか」などおもしろい質問があり、こどもの頃から地域活動について知ってもらおう必要性を感じました。

小学生から提案してもらったことをできる限り取り入れようと、2月の桃陽地域別ケア会議（※）に校長先生と担任の先生にもお越しいただき、「こどもたちと一緒に地域で何ができるか」と題し、小学生から出たアイデアをもとに、桃陽地域でどのように実現できるか意見交換しました。

地域で活動をするうえで大切にしていることはありますか。

服部さん 積極的に行動するようにしています。大学とつながり、学生ボランティアに協力してもらって実施している活動もあります。また参加したいと思ってもらえるよう活動者自身が楽しめる雰囲気をつくっています。

田中さん 参加できる時に参加してもらい、居心地がいいようにすることを大切にしています。私たちの地域では、参加し

た方が楽しかったことを話すからか、休んだ方が残念がっています。

今後の展望について教えてください。

服部さん 桃陽地域別ケア会議で「せっかく小学生がアイデアを考えてくれたので、一緒に実現したい」「いろいろとアイデアを考えてくれたので、実現できるよう企画やふれあいまつりの模擬店をこどもたちに任せて、大人が裏方でサポートする」という意見が出て盛りあがったので、こどもたちとつながりながら、親世代ともつながり、また大学生などとも連携しながら、一緒に地域活動に取り組んでいきたいと思っています。



▲服部会長（左）、田中委員長（右）

田中さん 今以上に楽しんで活動していきたいです。マンションが増えていっているので、マンションに住んでいる方ともつながって、桃陽地域で暮らしている方々から「桃陽地域に住んでいてよかった」と思ってもらえるよう私たち自身も活動も日々進化していきたいと思っています。

活動者を広げていくためのポイント

未来の担い手を育成するため、こどもたちとつながる

- こどもたちが地域活動について知る機会をつくる。
- 小中学生などにイベントの企画や運営に入ってもらい、大人が裏方でサポートしながら、地域活動に関わってもらう。
- こどもたちと顔の見える関係をつくって、自分たちが大人になった時に地域活動を担いたいと思ってもらえるようにする。

楽しい雰囲気をつくって居心地がよく、参加したいと思ってもらえるように

- 当番表などはつくりず、参加できる時に参加できるスタイルでおこなう。
- 参加者に楽しんでもらうことで、口コミで誘い合って、参加者増加につなげる。

被災者の思いを一心に！②

七尾市災害ボランティアセンターへの運営支援

令和6年 能登半島地震

1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」で被害を受けた石川県内の市町村社協では被災された方々が元の生活を一日でも早く取り戻せるよう、災害ボランティアセンター（以下、災害VC）を開設しています。被災者・被災地の力になりたいという思いを持ったボランティアが、多数駆けつけており、被災者に寄り添いながら活動を展開しています。

能登半島地震の被害状況で、現在把握している内容としては人的被害1545人（死者245人、負傷者1300人）、住家被害では11万3990棟（令和6年4月2日消防庁情報）となっています。

大阪市・区社協は、近畿ブロック



▲被災地の様子（3月7日）

クの社協職員とともに、1月28日から志賀町の災害VCに3人、2月17日から4月3日まで七尾市災害VCに11人、計14人を派遣しました。七尾市では、4月1日時点ですべての地区で通水が完了しましたが、甚大な被害を受けています。現地の社協とともに地域住民の多様化する被災者ニーズに寄り添いながら支援するためには、災害VCの運営のすずめ方や支援方法がより重要となっています。現地調査やボランティア

災害派遣で実際に被災地に行ったことで、被害の現状がわかり、被災者の思いに寄り添いながら、支援する必要性を感じました。現地の方やボランティアの方との関わりを通して、つながりの大切さ、地元ボランティアのパワーも感じました。ボランティアの方の思いを被災者の皆さんにつなぐことを意識して取り組みました。今回の経験から、被災者中心・地元主体・協働を大切にして関わることの重要性と難しさを感じました。



第7クール：2月17日～23日
淀川区社会福祉協議会
事務局長
小牧 義孝

これまでの派遣先であった志賀町から、当クールから七尾市に入りましたが、現地社協職員、外部から応援に来たボランティアセンタースタッフとの関係性はよく、マッチング、現地調査等をしていねいにおこないながら、運営されていると感じました。また、数多くのボランティアの方々が参加されていましたが、その表情、動きからとても大きな善意の力を直接感じる事ができました。今回参加して、近畿ブロックの他の社協職員と同じ方向を向いて支援に取り組めたことは大きな財産となりました。



第8クール：2月21日～27日
旭区社会福祉協議会
地域支援担当
河島 連利

当クールから近畿ブロックの人員配置の変更により、市社協職員の派遣は1人となりました。派遣活動では活動依頼に対して、現地調査をおこなってからマッチングしていくため、活動数に限界があり、もどかしさもありました。そのようななかで、災害ボランティアの方をはじめ、たくさんの主体が協力しながら活動されていました。被災された方や災害ボランティアの方の思いに触れて、一つひとつ丁寧な仕事を心がけながら、運営していくことが大切だと思いました。



災害VCにて、ボランティアを依頼されている方と活動する方をつなぐマッチング班を担当しました。ボランティアの方の班分けを決める際は、ニーズの内容・場所・ボランティアの人数等を確認し、スムーズに活動へつなげるため、スタッフ同士で話し合い、工夫しながらすすめることができました。また、一つの班では完了が困難なニーズに対し、他の班のボランティアも合流して作業することで、限られた時間の中でも依頼を完了できた場面もあり、ボランティア一人ひとりに一日でも早く地域を復興させようという強い思いが伝わってきました。

※所属は令和6年4月1日時点



第7クール：2月17日～23日
大阪市社会福祉協議会
地域福祉課
門脇 健太



第9クール：2月25日～3月2日
平野区社会福祉協議会
見守り支援ネットワーク
管理者
尾方 俊祐



▲七尾市災害VCでのオリエンテーションの様子(2月20日)



▲災害ニーズ等の情報をPCで管理(2月20日)

アへのオリエンテーション、ニーズとのマッチングなどを中心に現地で活動した派遣職員のみならず、ふりかえりの声を掲載します。(過去の掲載では令和6年3月号を参照)

現地の状況として、ニーズ(困りごと)が大量で、現地調査が追い付かず、マッチングできていない、ボランティアが活動できる時間は1日約4〜5時間だが、活動場所への移動時間がかかるため活動が十分できない、災害ゴミの集積場が車で混雑していることが多いなどの課題があがっています。
市・区社協では引き続き、近畿ブロックをはじめ全国各地の社協とともに、被災地への支援活動に取組み、大阪からできることをこれからも取り組みながら、被災された方々が心から笑顔になるときが1日でも早く来るよう、息の長い支援活動を続けていきます。



▲災害ボランティアが災害廃棄物を分別(3月11日)



第10クール: 2月29日~3月6日
大正区社会福祉協議会
地域支援担当係長

奥井 雅徳

降雨や降雪などの天候に左右され、災害ボランティア活動の中断やスケジュールの組替えもあり、対応の難しさを感じました。また、送迎バスのスケジュール変更や、依頼時と再度アポイントを取った時で聞き取った廃棄希望品が違うということ等もあり、その場での判断が求められる場面がありました。運営者間で情報共有を密にしながら、調整ミスがないよう、判断をしていく必要があると思いました。



第11クール: 3月4日~10日
西淀川区社会福祉協議会
地域支援担当

長谷川 大陽

初めて災害派遣を経験しましたが、突発的な相談に対し、現場の判断は非常に重いものだと感じました。災害VCでは、ボランティア受付のQRコード化や無線アプリの使用法、災害VCを運営していくうえでの工夫点も知ることができました。また、近畿ブロックや現地の職員とつながること、思いを聞くことができ、貴重な機会となりました。大事なのは、「被災された方と仕事をしている」ことと忘れないことだと思いました。



第12クール: 3月8日~14日
生野区社会福祉協議会
地域支援担当

末延 迅人

被災しているにも関わらず「お互いさま」の精神で活動されているボランティアが数多くいました。無理なお願いをせざるを得ない時も、快く引き受けてくださり、日々「助け・助けられる」毎日だったように感じます。今回の派遣を通して特に印象的だったエピソードとして「割れているものは廃棄してほしい」という依頼があり、ボランティアに対応いただきましたが、回収したもののなかに大事な思い出の物があり、無事に返却できましたが、「すべての廃棄物は被災者の思い出が詰まった物であること」をボランティアの方へ改めて伝えていく必要があると感じました。

令和6年 能登半島地震災害義援金募集

みなさまのあたたかいご支援、ご協力をお願いいたします。

(受付期間)

令和6年12月27日(金)まで

(銀行口座)

りそな銀行 上六支店(普) 6804741

(名義)

大阪市社協 義援金口

(オオサカシヤキョウ ギエンギンブチ)

※詳細については

大阪市社協 総務課 06-6765-5601まで

私は主にボランティアをサポートする無線オペレーターを担当しました。初めて出会うボランティア同士が、活動を通して力を合わせながら被災された地元住民のために活動する様子を、ボランティアの声ややりとりする言葉を通じて伺うことができました。

近畿ブロックからの派遣は一定期間でメンバーが入れ替わりますが、「感謝の気持ち」「相手の気持ちに立つ姿勢」「丁寧なやりとり」という平時の業務で心がけていることを現地でも実践しながら顔合わせや引き継ぎ、マニュアルや業務を整備することが重要だと感じました。



第13クール: 3月12日~18日
西成区社会福祉協議会
包括支援担当

杉本 圭市

「こどもや若者と取り組む

災害にも強い福祉のまちづくり」

地域こども支援ネットワーク事業

「広がれボランティアの輪」連絡会議

共催シンポジウム



災害に備えて
「我が事」として
考える

大阪市ボランティア・市民活動センター（市社協）は、2月3日に、大阪市中央公会堂で、全国社会福祉協議会が事務局を務める「「広がれボランティアの輪」連絡会議」との共催によるシンポジウムを開催し、約400人が参加しました。

本シンポジウムは、「こどもや若者と取り組む災害にも強い福祉のまちづくり」をテーマに掲げ、参加者とともに災害発生時の備えについて「我が事」として考えることで、地域の防災力を高め、こどもたちが安心して集うことができる居場所づくりを推進していくことを目的として実施しました。



こどもや若者への
防災教育

第1部の基調講演では、防災学習をベースとした暮らしの学びの場づくりやプログラム開発づくりを実施している一般社団

法人コミュニティ・4・チルドレン 兼原英文代表から「こどもや若者と取り組む災害にも強い福祉のまちづくり」について、

今年1月1日に起きた「令和6年能登半島地震」の災害復興支援活動に参画していることも交



▲全国から約400人の参加者をむかえ、兼原さんから基調講演

えて話がありました。

講演では、被災地でのこどもや若者の「ちから」を実感したエピソードや、こどもや若者が地域とのつながりのなかで「私の地域」と捉えられるような取り組み、学習者から担い手、主体者へと変わってもらえるように「知る・担う・生み出す・深める」

の4要素を切り口として、平時から取り組んでいる福祉・防災学習の実践について紹介されました。

第2部では、社会福祉法人大阪ボランティア協会永井美佳事務局長がコーディネーターを務め、「こども×防災×ボランティア」をテーマに、大阪市内を中心に、多様な視点で防災活動に取り組む3人が登壇し、実践報告とパネルディスカッションをおこないました。

まずは、NPO法人輪母ネットワーク 永松なつめ代表から、障がいのあるこどもやその家族が、地域とともに生活するうえで、取り組んでいる防災活動や、地域とのつながり構築に向けて取り組んでいる活動の報告がありました。障がいのある方の災害への備えを記したワークブック作成や、緊急時に備えた緊急時SOSカードなどについても紹介されました。

続いて、子育て応援コミュニティ ママコミュ！ドットコム出水真由美代表から、東日本大震災で非常に多くのこどもが亡く

なったことをきっかけに、これからの人生が長いこども期から防災教育をする必要があると感じ、取り組んでいる活動について報告がありました。また、地域防災を支える活動者となることができる、地域づくりにもつながる、災害時に活きる平時の活動についてお聞きしました。

最後に、大阪防災企画 多田裕亮代表から、地元西淀川区を中心に防災啓発活動をおこなうなかで、地域内の防災人材不足の解決に向け、地域を知る、防災に触れる機会を提供することや、こどもの発達段階に応じた防災教育の必要性について報告がありました。南海トラフ地震が発生した際のリスク、防災活動に向けて、アナログとデジタルの両面を活用した取り組みについて話がありました。



▲左から：大阪ボランティア協会 永井さん、NPO法人輪母ネットワーク 永松さん、子育て応援コミュニティ ママコミュ！ドットコム 出水さん、大阪防災企画 多田さん



▲最後は、上野谷所長からメッセージが伝えられました

基調講演・実践報告を受け、参加者同士で「こどもや若者と取り組む災害にも強い福祉のまちづくり」について、大事にしたいことを話し合う時間も設け、意見交換のなかで深め合いました。



大阪の減災・防災
活動の活性化へ

最後に、上野谷加代子大阪ボランティア所長は、「大阪のエネルギーを強く感じる事ができた。今回のシンポジウムを契機に大阪の防災や減災に対する取り組みの活性化につながってほしいと願っている。また、参加された皆さまが今回の学びを糧に地域や家族と深めていただきたい」と話しました。



令和6年度の事業計画及び予算等を承認 —市社協理事会・評議員会—

市社協では、3月14日に理事会を、3月22日に評議員会を開催しました。定款の一部変更(案)及び第3期大阪市地域福祉活動推進計画(案)の策定、令和6年度事業計画及び予算(案)について審議され、原案どおり承認されました。理事会では、就業規則の一部改正(案)、評議員会の開催(案)についても審議され、いずれも原案どおり承認されました。

第3期大阪市地域福祉活動推進計画では、第2期から引き続き、「つながり・支えあうことができる福祉コミュニティをつくる」を基本理念とし、基本理念のもと地域福祉活動を推進するための主な視点として「人権尊重・権利擁護支援の推進」「災害への備え」を軸としています。また、地域福祉推進に向けて、地域の多様な主体とともに推進していく基本目標として、「つながりをつくる」「地域づくり」と暮らしを支える「相談支援」の2つを設定し、2つの目標が重なる部分に「参加支援」を位置づけ、具体的な取組みを進めていきます。

和6年度からの3カ年計画である第3期大阪市地域福祉活動推進計画を推進していくほか、大阪市内において「重層的支援体制整備事業」の実施が検討されていることをふまえ、今後の事業展開の方向性について大阪府と検討・協議をおこなうとともに、区社協が効果的に役割を果たせるよう支援を強化していきます。

また、多様な主体による地域福祉活動の推進に向け、大阪市ボランティア・市民活動センターにおいて新たな担い手の参加や企業等の社会貢献活動を促進するほか、地域の特性に応じた福祉教育を推進していくため、人材を養成していきます。さらに、近年多発している大規模災害に備えるため、平時から職員の災害対応力の向上や、備蓄物資等の環境整備・関係団体との連携強化に努めます。

最後に、能登半島地震への対応について、大阪市・各区社協職員による義援金活動や被災地社協への職員派遣の取組みを説明し、今後も継続して被災地への支援に取り組んでいくことを報告しました。

- 1 組織基盤の強化
- 2 第3期 大阪市地域福祉活動推進計画の推進
- 3 重層的支援体制整備事業を見据えた区社協への支援強化
- 4 多様な主体・資源がつながる地域福祉活動の推進
- 5 地域福祉を支える人材確保及び育成強化
- 6 暮らしの相談支援の充実
- 7 暮らしの安心を支える権利擁護の推進
- 8 災害に備えた平時からの取組み及び被災地支援
- 9 介護保険要介護認定調査・障がい支援区分認定調査事業の実施
- 10 福祉関係機関・団体との連携と協働

令和6年度 事業計画

詳細はHPに掲載しています。



災害時における 自治体の連携

大阪公立大学大学院生活科学研究科講師 鶴浦直子

2024年1月1日、石川県能登地方でマグニチュード7.6(暫定値)の地震が起きた。この地震によって、津波や土砂災害、火災、液化現象が発生し、多数の家屋の倒壊、交通網の寸断など甚大な被害もたらされた。

支援物資が届かず困難な状況が続くなか、能登地方の自治体の首長たちは独自にLINEグループを作り、各自自治体の物資に関する情報共有などを行っていたという。こうした首長のLINEグループは、全国市長会の有志においても、熊本地震での教訓を活かして作られている。自治体間で早い段階から情報共有し、救援活動などを迅速に進めていくものとして用いられ、今回の地震でも活用されたという。

災害時においては、想定外の事態も起こりうる。そして、時間の経過とともに変化する市民のニーズに対する臨機応変かつ迅速な対応も自治体には求められる。自然災害が発生するたびに日本では自治体の力が問われてきたともいえる。しかし、現在、自治体に限らず、人手不足の状況もあるなかで、災害時における自治体の力の一つの自治体だけでは高めることは困難といえる。実際、今回の地震に関するニュースでも、もともと厳しい体制下にあるなかで、さらに今回の震災対応となり、能登地方の自治体の厳しい現状が報告されている。

今後ますます、垣根を超えた自治体同士の相互の連携が重要となるだろう。首長同士のLINEグループは、その好例であるといえる。

参考：jnpce(日本記者クラブ) YouTubeチャンネル (<http://www.jnpccorp/>) 「能登半島地震」② 茶谷義隆七尾市長 (2024.1.19) 大西一史熊本市長に単独インタビュー首長同士のSNSの連携が能登地震の初動に生きた (2024.1.30) 産経新聞ニュース <https://www.sankei.com/article/20241030-CGLW-GQVH5IBP42PPASF5BY5KM/> (最終閲覧日：2024.3.18)

第3期活動推進計画策定

— 大阪市地域福祉活動推進委員会 —

市社協は2月20日に、第49回大阪市地域福祉活動推進委員会を開催しました。

同委員会は、区社協や民生委員・児童委員の代表者のほか、地域福祉活動やボランティア・市民活動、社会福祉施設、企業等の関係者、学識経験者など12人の委員で構成しています。

市社協では同委員会での検討のもと、令和3年3月に「第2期大阪市地域福祉活動推進計画」(計画期間:令和3～5年度)を策定しており、令和5年度は同計画の3年目にあたります。

今回の委員会では、まず計画3年目の市・区社協の取組み状況についての総括評価を報告しました。委員からは、「ABCの3段階評価でC評価の項目でもできていることもあれば、A評価だけでできていないこともあるということだったが、評価方法を再考する必要があるかと思う」「区社協で独自に実施している取組みもあり、各区で状況が異なるため、自己評価ができる機会は、大切である」などの意見がありました。その後、新たに策定する第3期計画(案)について説明をおこないました。委員からは、地域課題や生活課題に社協としてどのように取り組むか、また、支援していくにあたって、不登校やひきこもり、孤独・孤立の解消に向けた、居場所の必要性や生活課題の改善について、「何かしないといけないところではなく、いるだけでいい・そのままでもいい居場所が地域のなかで必要となっているのではないか」といった意見があり、さまざまな地域福祉課題について社協としてどのように取り組んでいく必要があるかを確認しました。

令和5年度共同募金のお礼と報告

令和5年度(第77回)共同募金運動に、府民の皆様の温かいご理解ご協力ならびに関係団体等の並々ならぬご尽力をいただき、ありがとうございます。おかげをもちまして、12月末までの募金実績額は、街頭募金実績が増えるなど、別表のとおりとなりました(1～3月の期間も一部の地域でテーマ型募金運動を実施し、現在集計中)。

お寄せいただきましたご寄付は、配分委員会、理事会等で慎重に審議の上、民間社会福祉事業の推進や、地域に根ざしたさまざまな福祉活動の支援等、障害のある人、高齢者、子どもたちなどのために役立ててまいります。

| 地区名 | 令和5年度実績額(円) |
|-----------|-------------|
| 大阪市計 | 140,077,805 |
| 大阪府を除く各市計 | 216,889,373 |
| 町 村 計 | 14,858,057 |
| 本 部 | 32,759,026 |
| 合 計 | 404,584,261 |

皆様に厚くお礼申し上げますと共に、今後とも共同募金運動の発展に、一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

社会福祉法人
大阪府共同募金会



| 区 分 | 令和5年度実績額(円) |
|-------|-------------|
| 戸別募金 | 282,005,228 |
| 法人募金 | 50,072,005 |
| 学校募金 | 9,012,495 |
| 職域募金 | 5,497,365 |
| 街頭募金 | 17,418,640 |
| バッジ募金 | 35,700,000 |
| その他 | 4,878,528 |
| 合 計 | 404,584,261 |
| 目 標 額 | 560,000,000 |
| 達 成 率 | 72.2% |



▲第3期大阪市地域福祉活動計画



▲第49回推進委員会

大阪府共同募金会からのお知らせ

①赤い羽根共同募金助成金

対象 大阪府内で行う民間社会福祉事業、更生保護事業、その他社会福祉を目的とする事業を行う法人・団体が、令和7年度(令和7年4月～翌年3月末)に実施する事業

受付 令和6年5月1日(水)～20日(月)

かわらばやし ふ み
②河原林富美福祉基金助成金 **令和6年5月31日(金)まで受け中**

●ボランティア活動支援事業

対象 大阪府内にて広域で福祉ボランティア活動を行い、一定の要件を満たす団体が、令和6年度(令和6年8月～翌年3月末)に実施する事業

●社会福祉協議会への地域福祉活動促進事業

対象 大阪府内の市区町村社会福祉協議会が、令和6年度(令和6年8月～翌年3月末)に実施する軽自動車購入事業または地域福祉活動促進事業

①②とも、詳しくは、大阪府共同募金会ホームページ

赤い羽根おさか

<http://www.akaihane-osaka.or.jp>をご覧ください。

大阪府共同募金会
TEL :06-6762-8717 FAX:06-6762-8718
Eメール: ai-kibou@akaihane-osaka.or.jp
(件名に「助成金の申請について」と明記してください)

問合せ

立ちどまらない保険。
MS&AD 三井住友海上

三井住友海上の安心

GK

火災保険 自動車保険 生命保険

www.ms-ins.com